

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	地域カステップアップ事業費（政策検証市民委員会に係る部分）			
担当課係名	企画政策 課	政策推進 係	作成者	大澤裕司
総合計画での位置づけ	施策の大綱	計画達成のために		
	基本計画	行政運営の効率化		
	主要施策	行政評価システムの確立		
予 算 費 目	一般 会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 企画費
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分	新規
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	仙北市政策検証市民委員会設置要綱			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input type="checkbox"/> 補 助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市長のマニフェスト（アクションプラン）関連事業を市総合計画の実施計画に組み込むことで市の政策と位置付け、その政策を市民目線で検証するため市民委員会を設置する。
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	上記政策がどのように実施されてきたかを検証するため、平成22年度と23年度に実施された関連事業について検証作業を行う。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	検証市民委員会を設置（平成24年5月15日施行、委員10名）し、全10回にわたる検証委員会を開催し報告書を作成する。

【事務事業の推移】

項 目		単 位	23年度実績	24年度実績		
			23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)		
効果	活動指標	政策検証市民委員会の開催	目標 回	3		
		実績 回	10			
		達成度 %	333.3%			
	成果指標	門脇市政に対する検証政策数	目標 政策	40		
			実績 政策	38		
			達成度 %	95.0%		
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)		—	—	415	
	人 件 費 (B)		—	—	3,397	
	職 員 数		—	—	0.41	
	職 員 平 均 人 件 費		—	—	8,286	
	(A) + (B) 投下コスト		—	—	3,812	
	財源内訳	国 庫 支 出 金		—	—	0
		県 支 出 金		—	—	0
		地 方 債		—	—	0
		そ の 他		—	—	0
		一 般 財 源		—	—	3,812
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	—	381,200	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	—	130	

【事務事業の今までの成果】

平成24年度に初めて取り組んだ事務事業である。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	政策検証は他自治体でも実施されている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	市政策の市民目線による検証の意義は大きい。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	検証対象となる事業の絞り込みや資料等の精度を高める必要がある。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

本格的な検証は2年に1度のペースを予定。（24年度・25年度分を26年度に検証）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 2	政策の評価・検討にあたって根幹となる事業ではあるが、その効率性、効果性の観点から手法を改善しつつ、平成26年度に取り組むべきと考えます。

